

平成30年3月期  
中間決算説明資料



AOZORA

あおぞら銀行

## 【目次】

### I. 平成29年度中間期 決算の概況

1. 損益状況	【連結】	.....	1
	【単体】	.....	2
2. 利鞘	【単体】	.....	3
3. 業務純益	【単体】		
4. ROE	【単体】		
5. 有価証券関係損益	【単体】		
6. 資金運用・資金調達の状況	【単体】【連結】	.....	4
7. 有価証券の評価損益	【単体】【連結】	.....	5
8. 退職給付関連	【単体】【連結】	.....	6
9. 自己資本比率(国内基準)	【連結】【単体】	.....	7

### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】【連結】	.....	8
2. 貸倒引当金等の状況	【単体】【連結】	.....	9
3. 金融再生法開示債権	【単体】	.....	10
4. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】		
5. 開示債権と引当・保全状況	【単体】	.....	11
6. 金融再生法開示債権のオフバランス化実績	【単体】	.....	12
7. 業種別貸出状況等	【単体】	.....	14
① 業種別貸出金			
② 業種別リスク管理債権			
③ 消費者ローン残高		.....	15
④ 中小企業等向け貸出額等			
8. 債券、預金、貸出金の残高	【単体】		

### III. 平成29年度中間期 銀行決算の統一質問項目

1. 不良債権比率(金融再生法基準)	【単体】【連結】	.....	16
2. 保有株式について	【単体】		
3. 中小企業向け貸出について	【単体】		
4. 個人向け投資信託、保険の販売について	【単体】		
5. 国債保有残高	【単体】		

IV. 繰延税金資産の算入根拠等について		.....	17
----------------------	--	-------	----

## I. 平成29年度中間期 決算の概況

## 1. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	29年度中間期 (平成29年9月期)		28年度中間期 (平成28年9月期)
		前年同期比	
連結粗利益 ※1	44,047	△2,269	46,317
資金利益	24,959	2,540	22,418
役務取引等利益	5,782	841	4,940
特定取引利益	7,641	△2,442	10,084
その他業務利益	5,664	△3,208	8,873
経費	△22,720	△504	△22,216
連結実質業務純益 ※2	21,327	△2,773	24,100
与信関連費用	5,448	2,104	3,343
貸出金償却	△71	△38	△32
個別貸倒引当金純繰入額	3,367	2,056	1,311
一般貸倒引当金純繰入額	1,528	△308	1,837
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	-	472	△472
償却債権取立益	571	△200	771
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	51	123	△71
株式等関係損益	4,121	3,703	417
持分法による投資損益	-	-	-
その他	△520	△488	△32
経常利益	30,375	2,545	27,830
特別損益	△21	△20	△0
税金等調整前中間純利益	30,354	2,524	27,829
法人税、住民税及び事業税	△6,518	△2,473	△4,045
法人税等調整額	△906	△2,966	2,059
中間純利益	22,929	△2,914	25,844
非支配株主に帰属する中間純損失	250	237	13
親会社株主に帰属する中間純利益	23,180	△2,677	25,857

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	29年度中間期 (平成29年9月期)		28年度中間期 (平成28年9月期)
		前年同期比	
連結子会社数	20	1	19
持分法適用会社数	0	0	0

【単体】

(単位:百万円)

	29年度中間期 (平成29年9月期)		28年度中間期 (平成28年9月期)
		前年同期比	
業務粗利益	41,678	△2,554	44,233
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	40,120	196	39,924
資金利益	24,063	2,271	21,792
役員取引等利益	6,040	1,499	4,541
特定取引利益	5,975	△3,301	9,276
その他業務利益	5,598	△3,024	8,622
(うち国債等債券損益)	1,557	△2,750	4,308
経費	△20,384	5	△20,389
人件費	△9,831	△497	△9,333
物件費	△8,651	636	△9,288
税金	△1,900	△133	△1,767
業務純益(一般貸倒引当金等繰入前)	21,294	△2,549	23,843
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19,736	201	19,534
与信関連費用	5,497	2,193	3,304
貸出金償却	△0	385	△385
個別貸倒引当金繰入額	3,367	2,056	1,311
一般貸倒引当金繰入額	1,657	157	1,500
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	-	△269	269
償却債権取立益	446	△220	666
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	27	84	△57
株式等関係損益	4,121	3,703	417
その他臨時損益等	△665	△572	△93
経常利益	30,247	2,774	27,473
特別損益	△21	△21	-
税引前中間純利益	30,226	2,753	27,473
法人税、住民税及び事業税	△6,346	△2,357	△3,989
法人税等調整額	△832	△3,811	2,979
中間純利益	23,047	△3,415	26,462
業務純益	21,294	△2,492	23,786

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 利鞘【単体】

(全店)

	29年度中間期 (平成29年9月期)		28年度中間期 (平成28年9月期)
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.98%	0.26%	1.72%
貸出金利回 (B)	1.72%	0.16%	1.56%
有価証券利回	2.68%	0.49%	2.19%
(2)資金調達原価(含む経費) (C)	1.73%	0.16%	1.57%
預金債券等原価(含む経費) (D)	1.55%	0.02%	1.53%
預金債券等利回 (E)	0.19%	△0.04%	0.23%
外部負債利回	0.61%	0.13%	0.48%
(3)総資金利鞘 (A)－(C)	0.25%	0.10%	0.15%
(4)預貸金利鞘 (B)－(D)	0.17%	0.14%	0.03%
(5)預貸金利回差 (B)－(E)	1.53%	0.20%	1.33%

(注)「決算状況表」において定められた計算方法により算出しております。

(国内業務部門)

	29年度中間期 (平成29年9月期)		28年度中間期 (平成28年9月期)
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.80%	0.07%	0.73%
貸出金利回 (B)	0.87%	△0.02%	0.89%
有価証券利回	2.57%	1.36%	1.21%
(2)資金調達原価(含む経費) (C)	1.26%	△0.03%	1.29%
預金債券等原価(含む経費) (D)	1.41%	0.00%	1.41%
預金債券等利回 (E)	0.17%	△0.05%	0.22%
外部負債利回	0.28%	0.01%	0.27%
(3)総資金利鞘 (A)－(C)	△0.46%	0.10%	△0.56%
(4)預貸金利鞘 (B)－(D)	△0.54%	△0.02%	△0.52%
(5)預貸金利回差 (B)－(E)	0.70%	0.03%	0.67%

(注)「決算状況表」において定められた計算方法により算出しております。

## 3. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年度中間期 (平成29年9月期)		28年度中間期 (平成28年9月期)
		前年同期比	
業務純益			
(一般貸倒引当金等繰入前)	21,294	△2,549	23,843
職員一人当たり(千円)	11,976	△1,625	13,601

## 4. ROE【単体】

	29年度中間期 (平成29年9月期)		28年度中間期 (平成28年9月期)
		前年同期比	
業務純益(一般貸倒引当金等繰入前)ベース	10.12%	△1.53%	11.65%
当期純利益ベース	10.95%	△1.99%	12.94%

$$ROE = \frac{\text{当期純利益等} \times 365 \div \text{経過日数}}{\{(\text{期首純資産} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産} - \text{期末新株予約権})\} \div 2}$$

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	29年度中間期 (平成29年9月期)		28年度中間期 (平成28年9月期)
		前年同期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,557	△2,750	4,308
売却益	1,814	△3,254	5,068
償還益	-	-	-
売却損	△217	41	△258
償還損	△38	461	△500
償却	△0	△0	-
株式等損益(3勘定戻)	4,121	3,703	417
売却益	4,121	3,703	417
売却損	-	-	-
償却	△0	△0	-

## 6. 資金運用・資金調達状況

【単体】

(全店)

(単位:百万円、%)

	29年度中間期 (平成29年9月期)				28年度中間期 (平成28年9月期)	
			前年同期比			
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	3,804,960	1.98%	197,013	0.26%	3,607,947	1.72%
うち預け金	41,935	1.10%	368	0.68%	41,566	0.42%
うちコールローン	392	0.94%	△ 6,959	0.97%	7,351	△0.03%
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	△ 7,074	△0.01%	7,074	0.01%
うち有価証券	1,089,857	2.68%	122,893	0.49%	966,963	2.19%
うち貸出金	2,550,345	1.73%	37,799	0.14%	2,512,545	1.59%
資金調達勘定	3,931,198	0.70%	162,341	0.20%	3,768,856	0.50%
うち預金	2,756,286	0.20%	509	△0.04%	2,755,777	0.24%
うち譲渡性預金	128,770	0.00%	△ 22,096	△0.02%	150,866	0.02%
うち債券	110,591	0.24%	△ 88,509	△0.01%	199,100	0.25%
うちコールマネー	108,393	1.09%	22,107	0.40%	86,286	0.69%
うち売現先勘定	205	1.35%	205	1.35%	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	373,890	1.08%	123,988	0.51%	249,901	0.57%
うち借入金	285,395	0.42%	74,075	0.03%	211,320	0.39%
うち社債	138,545	0.73%	88,954	0.61%	49,590	0.12%

(国内業務部門)

(単位:百万円、%)

	29年度中間期 (平成29年9月期)				28年度中間期 (平成28年9月期)	
			前年同期比			
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	3,247,623	0.80%	△ 10,972	0.07%	3,258,595	0.73%
うち預け金	154	0.13%	△ 942	0.13%	1,097	0.00%
うちコールローン	54	0.14%	△ 7,240	0.17%	7,295	△0.03%
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	△ 7,074	△0.01%	7,074	0.01%
うち有価証券	299,902	2.57%	△ 24,806	1.36%	324,708	1.21%
うち貸出金	1,546,574	0.92%	△ 77,114	△0.07%	1,623,688	0.99%
資金調達勘定	3,407,394	0.18%	△ 24,425	△0.04%	3,431,820	0.22%
うち預金	2,712,996	0.18%	△ 28,742	△0.05%	2,741,739	0.23%
うち譲渡性預金	128,770	0.00%	△ 22,096	△0.02%	150,866	0.02%
うち債券	110,591	0.24%	△ 88,509	△0.01%	199,100	0.25%
うちコールマネー	34,962	△0.01%	1,381	0.00%	33,580	△0.01%
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	46,219	△0.01%	5,657	△0.01%	40,562	△0.00%
うち借入金	258,089	0.32%	73,111	0.00%	184,977	0.32%
うち社債	105,224	0.11%	55,633	△0.01%	49,590	0.12%

【連結】

(全店)

(単位:百万円、%)

	29年度中間期 (平成29年9月期)				28年度中間期 (平成28年9月期)	
			前年同期比			
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	3,778,900	2.04%	198,877	0.27%	3,580,022	1.77%
うち預け金	79,221	0.70%	12,407	0.41%	66,813	0.29%
うちコールローン及び買入手形	392	0.94%	△ 6,959	0.97%	7,351	△0.03%
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	△ 7,074	△0.01%	7,074	0.01%
うち有価証券	1,018,921	2.87%	122,772	0.50%	896,149	2.37%
うち貸出金	2,530,137	1.81%	29,432	0.17%	2,500,704	1.64%
資金調達勘定	3,921,246	0.70%	164,152	0.20%	3,757,094	0.50%
うち預金	2,744,590	0.20%	1,856	△0.04%	2,742,733	0.24%
うち譲渡性預金	128,770	0.00%	△ 22,096	△0.02%	150,866	0.02%
うち債券	110,591	0.24%	△ 88,509	△0.01%	199,100	0.25%
うちコールマネー及び売渡手形	108,393	1.09%	22,107	0.40%	86,286	0.69%
うち売現先勘定	205	1.35%	205	1.35%	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	373,890	1.08%	123,988	0.51%	249,901	0.57%
うち借入金	287,139	0.43%	74,537	0.04%	212,601	0.39%
うち社債	138,545	0.73%	88,954	0.61%	49,590	0.12%

## 7. 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

## ② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的債券	-	-	-	-	-	-	-
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	58,774	19,256	76,796	18,022	22,869	37,577	14,708
株式	59,229	15,317	59,240	10	23,549	23,621	72
債券	184	△29	366	181	506	561	54
その他	△639	3,967	17,190	17,829	△1,186	13,395	14,581
合計	58,774	19,256	76,796	18,022	22,869	37,577	14,708
株式	59,229	15,317	59,240	10	23,549	23,621	72
債券	184	△29	366	181	506	561	54
その他	△639	3,967	17,190	17,829	△1,186	13,395	14,581

(注) 上記には、貸借対照表上の「有価証券」に係る評価損益を記載しております。「買入金銭債権」中の信託受益権の一部についても時価評価しておりますが、下記の買入金銭債権の評価損益については、上記に含めておりません。

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
買入金銭債権	6	△1	6	-	23	23	-

「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的債券	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	58,885	19,222	76,908	18,022	39,663	60,403	20,739
株式	59,229	15,317	59,240	10	43,911	43,922	11
債券	188	△30	369	181	218	369	150
その他	△531	3,934	17,298	17,829	△4,466	16,111	20,577
合計	58,885	19,222	76,908	18,022	39,663	60,403	20,739
株式	59,229	15,317	59,240	10	43,911	43,922	11
債券	188	△30	369	181	218	369	150
その他	△531	3,934	17,298	17,829	△4,466	16,111	20,577

(注) 上記には、連結貸借対照表上の「有価証券」に係る評価損益を記載しております。「買入金銭債権」中の信託受益権の一部についても時価評価しておりますが、下記の買入金銭債権の評価損益については、上記に含めておりません。

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
買入金銭債権	6	△1	6	-	8	8	-

「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## 8. 退職給付関連

## ① 退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

		29年9月末		29年3月末
				29年3月末比
退職給付債務	(A)	△ 41,607	150	△ 41,758
年金資産	(B)	34,219	70	34,149
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 7,387	221	△ 7,609
未認識数理計算上の差異	(D)	1,828	148	1,679
未認識過去勤務費用	(E)	△ 1,228	163	△ 1,392
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△ 6,787	533	△ 7,321
前払年金費用	(G)	1,970	597	1,372
退職給付引当金	(F)-(G)	△ 8,758	△ 63	△ 8,694

【連結】

(単位:百万円)

		29年9月末		29年3月末
				29年3月末比
退職給付債務	(A)	△ 41,733	139	△ 41,872
年金資産	(B)	34,219	70	34,149
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 7,513	210	△ 7,723
退職給付に係る資産	(D)	1,745	237	1,508
退職給付に係る負債	(C)-(D)	△ 9,258	△ 26	△ 9,231
未認識数理計算上の差異	(E)	△ 1,828	△ 148	△ 1,679
未認識過去勤務費用	(F)	1,228	△ 163	1,392
退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)	(E)+(F)	△ 599	△ 312	△ 287

## ② 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

		29年度中間期 (平成29年9月期)	前年同期比	28年度中間期 (平成28年9月期)
退職給付費用		155	86	69
勤務費用		811	54	756
利息費用		82	△ 0	82
期待運用収益		△ 426	△ 0	△ 426
過去勤務費用の費用処理額		△ 163	-	△ 163
数理計算上の差異の費用処理額		△ 148	30	△ 179
その他		1	1	-

【連結】

(単位:百万円)

		29年度中間期 (平成29年9月期)	前年同期比	28年度中間期 (平成28年9月期)
退職給付費用		168	91	77

## 9. 自己資本比率(国内基準)

## ■バーゼルⅢ

## 【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末 (速報値)	29年3月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率 (4)／(5)	10.87%	0.12%	△0.46%	10.75%	11.33%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	461,075	14,809	23,418	446,266	437,657
(3) コア資本に係る調整項目の額	7,326	818	3,384	6,508	3,942
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	453,749	13,992	20,034	439,757	433,715
(5) リスク・アセット等の額	4,173,927	86,530	347,936	4,087,397	3,825,991
(6) 総所要自己資本額 (5)×4%	166,957	3,462	13,918	163,495	153,039

## 【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末 (速報値)	29年3月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率 (4)／(5)	10.69%	0.13%	△0.47%	10.56%	11.16%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	452,302	14,445	20,516	437,857	431,786
(3) コア資本に係る調整項目の額	6,081	306	2,464	5,775	3,617
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	446,221	14,139	18,053	432,082	428,168
(5) リスク・アセット等の額	4,174,024	82,977	338,391	4,091,047	3,835,633
(6) 総所要自己資本額 (5)×4%	166,960	3,319	13,535	163,641	153,425

なお、「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、インターネット上の当行ホームページにて開示しております。  
当行ホームページ(IRライブラリ)は以下のアドレスとなります。

<http://www.aozorabank.co.jp/ir/library/>

## Ⅱ. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	141	141	-	-
	延滞債権	1,780	△9,699	11,479	15,026
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	2,157	748	1,409	2,088
	合計	4,078	△8,809	12,888	17,115
貸出金残高(未残)		2,574,389	36,064	2,538,325	2,491,916

貸出金残高比	破綻先債権	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
	延滞債権	0.1%	△0.4%	△0.5%	0.5%	0.6%
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%
	合計	0.2%	△0.3%	△0.5%	0.5%	0.7%

□ 部分直接償却実施後

【連結】

(単位:百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	141	141	-	-
	延滞債権	1,780	△9,699	11,479	15,026
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	2,157	748	1,409	2,412
	合計	4,078	△8,809	12,888	17,439
貸出金残高(未残)		2,555,766	33,892	2,521,874	2,475,431

貸出金残高比	破綻先債権	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
	延滞債権	0.1%	△0.4%	△0.5%	0.5%	0.6%
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%
	合計	0.2%	△0.4%	△0.5%	0.5%	0.7%

## 2. 貸倒引当金等の状況

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	45,379	△5,048	△10,600	50,427
一般貸倒引当金	44,521	△1,657	△5,056	46,178
個別貸倒引当金	858	△3,391	△5,544	4,249
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

□ 部分直接償却実施後

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	45,711	△4,916	△10,878	50,627
一般貸倒引当金	44,852	△1,525	△5,333	46,378
個別貸倒引当金	858	△3,391	△5,544	4,249
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

## 3. 金融再生法開示債権

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	153	141	28	125
危険債権	1,768	△9,699	△13,132	14,901
要管理債権	2,157	748	68	2,088
合計(A)	4,078	△8,809	△13,036	17,115
正常債権	2,601,588	42,641	92,763	2,508,825
総計(B)	2,605,667	33,831	79,727	2,525,940
不良債権比率(A/B)	0.2%	△0.3%	△0.5%	0.7%

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
保全額(C)	3,414	△9,473	12,888	14,837
貸倒引当金(D)	2,275	△3,237	5,513	7,757
担保保証等(E)	1,138	△6,236	7,375	7,079

(注) 貸倒引当金は金融再生法開示債権に対して計上している個別貸倒引当金と一般貸倒引当金の合計額。

保全率 C/A

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
部分直接償却後	83.7%	△16.3%	100.0%	86.7%

引当率 D/(A-E)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
部分直接償却後	77.4%	△22.6%	100.0%	77.3%

## 5. 開示債権と引当・保全状況

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:億円)

自己査定上の 債務者区分	金融再生法上の 開示債権		引当・保全状況	非保全部分 の引当率	保全率	リスク管理債権
	貸出金	その他				
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2		担保・保証等 2	100.0%	100.0%	破綻先債権 1
実質破綻先						
破綻懸念先	危険債権 18		担保・保証等 10 引当額 8  回収見込額 -	100.0%	100.0%	延滞債権 18
要注意先	要管理債権 22		担保・保証等 - 引当額 15  回収見込額 7			69.2%
正常先	(正常債権) (26,016)					

金融再生法開示債権計 41	担保・保証等 11 引当額 23 回収見込額 7	金融再生法 開示債権引当率 77.4%	金融再生法 開示債権保全率 83.7%	リスク管理債権計 41
------------------	--------------------------------	---------------------------	---------------------------	----------------

総与信額 26,057	引当額計 454
----------------	-------------

非保全部分の引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保・保証等)  
 保全率 = (担保・保証等 + 引当額) / 債権額

要管理先債権の非保全部分に対する引当率	69.2%
その他要注意先債権の債権額に対する引当率	6.1%
正常先債権の債権額に対する引当率	1.2%

(注) 億円未満を四捨五入して表示しております。

## 6. 金融再生法開示債権のオフバランス化実績【単体】

## ① 危険債権(破綻懸念先債権)以下の債権残高

(単位:億円)

		26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末	28年3月末	28年9月末	29年3月末	29年9月末	
		残高	29年3月末比 増減	残高						
26年3月期 以前発生分	破産更生 債権等	36	5	3	3	1	1	0	△0	0
	危険債権	567	385	231	156	141	124	111	△99	13
	計	603	389	234	159	142	125	112	△99	13
26年9月期 発生分	破産更生 債権等	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	18	20	16	-	-	-	-	-
	計	-	18	20	16	-	-	-	-	-
27年3月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	-	10	10	8	1	0	△0	0
	計	-	-	10	10	8	1	0	△0	0
27年9月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	-	-	25	26	23	-	-	-
	計	-	-	-	25	26	23	-	-	-
28年3月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	-	-	-	16	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	16	-	-	-	-
28年9月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	-	-	-	-	2	1	△0	1
	計	-	-	-	-	-	2	1	△0	1
29年3月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	計	-	-	-	-	-	-	1	-	1
29年9月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	危険債権	-	-	-	-	-	-	-	2	2
	計	-	-	-	-	-	-	-	3	3

(注1) 億円未満を四捨五入して表示しております。

(注2) 平成29年9月末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの2億円が含まれております。

## ② 危険債権(破綻懸念先債権)以下のオフバランス化の実績

(単位:億円)

	26年3月期 以前発生分	26年9月期 発生分	27年3月期 発生分	27年9月期 発生分	28年3月期 発生分	28年9月期 発生分	29年3月期 発生分
清算型処理	-	-	-	-	-	-	-
再建型処理	-	-	-	-	-	-	-
債権流動化	-	-	-	-	-	-	-
直接償却	4	-	-	-	-	-	-
その他	△103	-	△0	-	-	△0	-
合計	△99	-	△0	-	-	△0	-

(注1) 億円未満を四捨五入して表示しております。

(注2) 「清算型処理」: 清算型倒産手続(破産、特別清算)等による債権切捨て、債権償却

「再建型処理」: 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による  
債権切捨て、私的整理等による債権放棄

「その他」: 担保処分等による回収、債務者の業況改善等

(注3) 会計処理上、一旦「直接償却」に計上したものでも、その後、法的・私的整理による債権切捨て、  
債権放棄、回収等が実施された場合には、「直接償却」を減額の上、「清算型処理」、「再建型  
処理」または「その他」に当該金額を計上しております。

## 7. 業種別貸出状況等【単体】

□ 部分直接償却実施後

## ① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末	28年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,574,389	2,538,325	2,491,916
製造業	201,427	209,227	206,744
農林水産業	3,254	3,795	3,339
鉱業・砕石業・砂利採取業	150	150	150
建設業	12,853	15,724	18,700
電気・ガス・熱供給・水道業	24,615	21,339	20,510
情報通信業	42,015	38,282	41,893
運輸業・郵便業	53,616	56,558	59,204
卸売業・小売業	104,141	122,842	109,411
金融業・保険業	387,075	378,143	420,792
不動産業	478,728	488,963	500,767
物品賃貸業	60,596	71,903	74,690
その他サービス業	174,882	167,629	156,382
地方公共団体	6,372	8,263	15,107
その他	1,024,660	955,501	864,222
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	2,574,389	2,538,325	2,491,916

## ② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	29年9月末	29年3月末	28年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,078	12,888	17,115
製造業	1,597	1,458	1,595
農林水産業	-	-	-
鉱業・砕石業・砂利採取業	-	-	-
建設業	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	748	0	66
運輸業・郵便業	0	19	19
卸売業・小売業	609	432	340
金融業・保険業	-	-	-
不動産業	1,030	1,280	1,284
物品賃貸業	11	11	125
その他サービス業	45	46	46
地方公共団体	-	-	-
その他	35	9,640	13,637
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-
政府等	-	-	-
金融機関	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	4,078	12,888	17,115

## ③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末		28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	2,681	△ 175	△ 490	2,856	3,171
住宅ローン残高	2,217	△ 168	△ 475	2,385	2,693
その他ローン残高	464	△ 7	△ 14	471	478

## ④ 中小企業等向け貸出額等

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末		28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等向け貸出額	1,884,619	58,123	131,729	1,826,496	1,752,890
中小企業等向け貸出比率	73.2%	1.2%	2.9%	72.0%	70.3%

## 8. 債券、預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

		29年9月末		29年3月末		28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比		
債 券	(末残)	89,410	△ 31,250	△ 80,050	120,660	169,460
	(平残)	110,591	△ 63,824	△ 88,509	174,415	199,100
預 金	(末残)	2,783,740	51,818	28,709	2,731,921	2,755,031
	(平残)	2,756,286	△ 4,100	509	2,760,386	2,755,777
預 金 (含む譲渡性預金)	(末残)	2,909,739	43,304	17,833	2,866,434	2,891,906
	(平残)	2,885,056	△ 23,677	△ 21,586	2,908,734	2,906,643
貸 出 金	(末残)	2,574,389	36,064	82,473	2,538,325	2,491,916
	(平残)	2,550,345	16,011	37,799	2,534,334	2,512,545

### Ⅲ. 平成29年度中間期 銀行決算の統一質問項目

#### 1. 不良債権比率(金融再生法基準)【単体】【連結】

	27年3月末	27年9月末	28年3月末	28年9月末	29年3月末	29年9月末
単体ベース	1.35%	0.94%	0.90%	0.67%	0.50%	0.15%
連結ベース	1.38%	0.97%	0.93%	0.69%	0.50%	0.15%

#### 2. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式 (単位: 億円)

	取得原価ベース	時価ベース	含み損益
28年9月末	366	659	293
29年3月末	367	806	439
29年9月末	375	968	592

(注) 億円未満を四捨五入して表示しております。以下の図表についても同様であります。

(2) 持ち合い株式の売却  
該当ございません。

(3) 減損処理について (単位: 億円)

	株式等関係損益	
		うち、減損処理額
28年9月期	4	-
29年3月期	1	△ 4
29年9月期	41	△ 0

#### 3. 中小企業向け貸出について【単体】

貸出残高 (単位: 億円)

	残高	前期比(増減率)	貸出残高に占める比率
28年9月末	17,529	△ 1.0%	70.3%
29年3月末	18,265	4.2%	72.0%
29年9月末	18,846	3.2%	73.2%

#### 4. 個人向け投資信託、保険の販売について【単体】

a. 投資信託の販売額 (単位: 億円)

	販売額
28年9月期	116
29年3月期	297
29年9月期	338

b. 保険の販売額 (単位: 億円)

	販売額
28年9月期	128
29年3月期	286
29年9月期	109

#### 5. 国債保有残高【単体】

(単位: 億円)

	残高
28年9月末	80
29年3月末	80
29年9月末	80

## IV. 繰延税金資産の算入根拠等について

### 1. 繰延税金資産の回収可能性の判断

当行は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)における分類2に該当し、一時差異等のスケジューリングの結果、回収が見込まれる繰延税金資産を計上しております。

ご参考)課税所得推移

(単位:億円)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期
課税所得(繰越欠損金控除前)	321	151	345

### 2. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(単位:億円)

	29年9月末		29年3月末
		29年3月末比	
繰延税金資産	420	40	380
貸倒引当金損金算入限度超過額	138	△ 15	153
退職給付引当金損金算入限度超過額	27	0	27
有価証券償却超過額	206	0	206
その他有価証券評価差額金	—	—	—
税務上の繰越欠損金	—	—	—
その他	186	30	157
小計	558	15	542
評価性引当額	△ 137	25	△ 162
繰延税金負債	226	58	168
その他有価証券評価差額金	211	52	159
繰延税金資産の純額	194	△ 18	212

(注)連結子会社の繰延税金資産・負債の額に重要性がないため、単体ベースを記載しております。